

事業コード	0040101	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	“心を育てる”セカンドスクール推進事業	施策コード	04	施策名	豊かな人間性と健やかな体の育成						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成						
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班	(tel)	5184	担当課長名	中田善英	担当者名	加藤琢大
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 学習指導要領の改訂により、児童生徒が、生命の有限性・自然の大切さ・主体的な挑戦・多様な他者との協働等について実感を伴って理解できるよう、各教科等の特質に応じた「体験活動」の重要性が高まっている。このため、現行の少年自然の家のプログラムを、本県が最重要の教育課題の一つとして位置付けている“「問い」を発する子ども”の育成や、教科指導の基盤となる人間関係づくり・コミュニケーション能力の向上等に資する体験活動モデルとして再構築する。				5. 前回評価における指摘事項等							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 これまで、プロジェクトアドベンチャー（P A）を活用した問題解決型プログラムを提供する環境を整備し、経験知・実践知の習得や他者との関わりの中で納得解を見出すこと、基本的な生活習慣の確立等に資する多様な体験活動の充実を図ってきた。P Aの有用性等については、一定の理解が進んでいるものの、より本県の児童生徒の実態や教育課題に応じたプログラムとするため、独自の体験活動モデルの構築を模索する必要性も出てきている。				指摘事項							
				指摘事項への対応							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月） 満足度の把握方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 少年自然の家の利用統計） 満足度の状況 少年自然の家の利用において、P Aを実施した学校は224団体であり、セカンドスクールの利用の全学校の約7割にのぼり、そのニーズやプログラムへの満足度の高さが確認できる。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 豊かな人間性を育む体験活動をより一層推進するため、少年自然の家のプログラムを持続可能な体制で運営できるようにする。また、本県の最重点の教育課題の一つとして位置付けている“「問い」を発する子ども”の育成や、教科指導の基盤となる人間関係づくり・コミュニケーション能力の向上等に資する体験活動モデルを構築し、その普及・活用を図る。							
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 小・中学校で教科となった道徳や、総合的な学習（探究）の時間をはじめ、少年自然の家で体験できるP Aを各教科等と関連させて活用できる環境を整備し、少年自然の家におけるセカンドスクールの利用を促進する。				事業費等							
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 幼・保・認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、一般県民 達成のための手段 少年自然の家に支援員を配置し、P A実施のために必要な設備（エレメント）の安全管理や保守点検を行う。また、少年自然の家職員に対する研修の機会等を充実させ、本県の最重要教育課題の一つである“「問い」を発する子ども”の育成や、教科指導の基盤となる人間関係づくり・コミュニケーション能力の向上等に資する体験活動モデルの構築・プログラム集の整備を目指しつつ、その普及・活用を図る。				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				“心を育てる”セカンドスクール推進事業		14,846		14,334			
				体験活動を通じた道徳教育推進事業		11,117		1,900			
				P A管理・活用事業		8,671		5,656			
				自己肯定感向上プロジェクト		1,117		523			
						0		0			
				事業費計		35,751		22,413			
				財源内訳	国 庫 補 助 金		12,234		2,423		
					県 債		0		0		
そ の 他		39			30						
一 般 財 源		23,478			19,960						
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.62)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
各少年自然の家に支援員を配置し、P A実施のために必要な設備（エレメント）の安全管理や保守点検を行うことで、持続可能な運営体制の構築につながる。各少年自然の家で実践される「体験活動における学びのサイクル」をプログラム集として整備したことで、秋田県ならではの新しい体験活動モデルの構築につながっている。										有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【 b 又は c の場合の分析】		○ A ● B ○ C
事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【 b 又は c の場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、P Aのみならず施設利用者数自体が落ち込み、達成率は50%に届いていないが、前年度と比較する回復傾向が見られる。													
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 持続可能性を意識した予算の立案を心掛けている。		評価結果
											● A 1.0～ ○ B 0.8～1.0 ○ C ～0.8		
指標	指標名	プロジェクトアドベンチャー利用人数							指標の種類				
	指標式	実数							● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	24,000	24,000	24,000	72,000				
	実績b	0	0	0	0	23,809	7,942	10,971	42,722				
	b / a					99.2%	33.1%	45.7%	59.3%				
	データ等の出典	生涯学習課調べ											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月													
指標	指標名								指標の種類				
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a / b								0%				
	データ等の出典												
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
指標を設定することが出来なかった理由													
成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		1次 2次	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b	a、c 以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計			2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		